

令和4年10月 市長定例記者会見

令和4年10月11日(火)

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただ今より令和4年10月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

会見の進行につきましては、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をさせていただきます。事業発表に係る質疑応答の後にフリーの質疑応答をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、ご質問の際は、挙手の上、所属名をお願いいたします。発言の際はマイクのスイッチをお願いいたします。

終了は14時30分を予定をしておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願い致します。

【市長】 では、よろしくお願い致します。

9月議会が終了いたしましたして一気に涼しくなりましたので、出水期の災害に対する不安が減ったと思っております。また、今日からアメリカとカナダとフランス使節団の派遣をさせていただきますので、よろしくお願い致します。

それから、原子力関係につきましては大きな動きがあったと思っております。8月24日の第2回GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議におきまして岸田総理が年内をめどに検討を加速するよというご発言がありましたので、それを踏まえましていろんな動きをしております。先月21日には立地協として、また今月4日には全原協として、また7日には自民党本部の総合エネルギー戦略調査会に出席させていただいて意見を述べております。4つのことをおっしゃっておりますが、国民全体で進めていくということと、稼働時間に対する見直し・新增設・リプレース、そして最終処分に対する国民全体の議論ということをしていただくように求めていますし、特に敦賀の場合は、新增設・リプレースにつきまして力強い長期的な原子力政策、またエネルギー政策を出していただくように求めていくところでございます。

今日は発表項目2つです。どうぞよろしくお願い致します。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表、2つでございます。

今ほどちょっと触れましたけれども、アメリカ、カナダ、フランスの使節団の派遣についてでございます。

今月12日から15日にかけて市議会議長とともにアメリカ及びカナダを訪問し、16日から20日にかけてフランスを訪問いたします。

まずは人道の港敦賀にゆかりの深いアメリカ及びカナダへ使節団を派遣し、現地関係者との面談等を通じてネットワークの拡充及びアフターコロナを見据えた誘客促進を図ってきます。次にフランスでは、北前船寄港地フォーラムinフランス・パリ等への出席を通じ、敦賀が誇る伝統産業でありますおぼろ昆布加工技術及び北前船寄港地としての敦賀を広くPRしてまいります。

主な面談者と視察先は、プレスリリースに添付させていただいた資料のとおりでございます。よろしくお願い致します。

それから、2つ目ですが、第41回敦賀マラソン大会の開催についてでございます。

このたび、3年ぶりに第41回敦賀マラソン大会を開催いたします。今回よりコースが変わりまして、運動公園陸上競技場をスタート、ゴールとする新しいコースでの開催となります。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため参加者を県内の方限定としましたが、1102件、1291名の申込みをいただきました。

以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきましてご質問をお受けしたいと思います。最初に、幹事社さんのほうからお願いいたします。

【記者】 訪米加・訪仏使節団についてですけれども、こちら定期的に行われているものだと思いますが、特にこういったことを見聞きしたり、あるいは発信したいと思っておられること、今年ならではのポイントを教えてください。

【市長】 アメリカは以前にロサンゼルスとニューヨークへ行って、ユダヤコミュニティの方々とお会いした経緯があります。今年につきましてはニューヨークだけですが、アフターコロナと言いながらA J C（アメリカユダヤ人委員会）の方々に来ていただいております。その方たちやウェストチェスター郡の郡長さんからメッセージをいただいておりますし、そういう方たちとお会いして、ニューヨークの総領事館で懇談会をして、また敦賀に来てくださいねと人道の港のアピールをと思っております。

カナダにつきましては、敦賀を訪れていただきましたカナダ大使、山野内大使が赴任されて約半年たちます。カナダにもユダヤコミュニティがありますよと、つながりを持っておきますのでその方たちと会ってほしいというコメントがありますので、その方たちとお会いしてこようと思っております。

フランスでは、北前船寄港地フォーラムがあります。北前船というと昆布文化、その中で敦賀のおぼろ昆布を発信したい。世界的に和食が見直されておりますので、和食について発信してこようということも含めてやってくる予定であります。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社にお伺いいたします。発表項目につきましてご質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 フランスで和食の発信ということでおぼろ昆布のPRということをおっしゃっていただいたんですけれども、PRして最終的にどういうふうにして市の成果につながったらいなと思っていらっしゃるか、お伺いします。

【市長】 そうですね。おぼろ昆布の職人さんもパリへ行きますし、市内の奥井海生堂さんも講師としてスピーチしますので、敦賀の昆布文化が広くフランス、パリに伝わるんじゃないかと。そしてまた、うまみというのがフランスでは見直されていると聞きました。うまみ成分の中におぼろ昆布、また昆布というのが大事だなということが分かってきますと世界的なブランドになってくると思っております。昆布職人たちの、一生懸命やっけていらっしゃる方たちの製品が高く売れたり見直されたりしてくればいいと思っております。

【記者】 ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。

[なし]

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へと行きたいと思

ます。これも幹事社さんのほうからお願いいたします。

【記者】 先日、市議会終わりましたけれども、その中で子育て支援事業、予算を削るということになってしまいました。こちらについて、導入への思いは以前の会見でも市長おっしゃっていただいていたのでそのとおりにかなとは思いますが、引っかけたポイントとしては、マイナポイントでの支給というのがやっぱりあったのかなというのは議論を拝見してお見受けしたんですが、こちらにこだわった理由、確かに現金でもらったほうが不公平もないのは確かですが、一方で予算の問題があったりとかマイナンバーの普及の思いがあったりとかいろんな考えがあたりだったと思うんですけれども、こちらにこだわられた理由をお聞かせください。

【市長】 いろいろもみましたので、政策がちょっと複雑になってご理解いただけなかったのかなというのは一つ思います。

その中でマイナポイントにこだわった理由といいますのは、例えばゼロ歳児、1歳児、2歳児と支給していこうとしますと、その月々で年齢が変わってきますのでその辺をしつかりと捉えてやっていかなくてはいけない。マイナポイントを使うとその辺がスムーズに行くんじゃないか。また、システム開発の費用につきましてもマイナポイントにつきましては国が今年度は支援するということですので、そういう中で使ったほうがうまくいくんだろうと判断したところです。

【記者】 今お伺いしたとおりですけれども、年齢に関して、それが支給の条件になっていたりとかという事業はこれまでもあるかとは思いますが、今回特にそれにこだわる理由をお聞かせください。

【市長】 今まで年齢制限はあったんです。年度で切っていたんです。誕生日で切っていくと、毎月違う人たちが出てくるというところがあるということです。

【記者】 そうすると、今回、年度ではいけなかった理由は何なんでしょうか。

【市長】 年度で考えなかったということですね。年度支給では考えてなかった。

【記者】 その理由は何ですか。

【市長】 同じ年度ですと、年度途中ですからゼロ歳の人もありますし1歳の人もありますし、ですから3歳の人が出て4歳の人がいるという形になりますので。

【記者】 はい、分かりました。

あと、すみません。今回、これ関連ですけれども、国のマイナンバー普及に関する圧力というか、ちょっと強引な手法というので若干報道なんかでも問題になってきていて、特に、平均以下という取り方はやっぱり自治体には相当厳しいのかなと。基準があるわけではないのでどこまで上げればいいのかも分からないという中で相当厳しいんだろうなというのはちょっと推測はしていたんですけれども、マイナンバーの普及という国の思いがあるのは分かるんですが、そちらに対して対応する自治体としての思いというか、どういうふうな受け止めていらっしゃるか、お聞かせいただけますか。

【市長】 今回の子ども・子育てについては、マイナポイントがメインになったわけじゃなくて、それはついでにというのがあります。そういうところを目指したわけではありません。マイナンバーカードの取得につきましては厳しいものがありますので、行政書士会と連携したりとか、そういうところで上げていこうという努力はしております。

【記者】 交付金の一部条件にしたりとか、ああいう国の手法に関して、自治体の長とし

での意見というのはお聞かせいただけますか。

【市長】 やめてほしいというのが正直なところです。

【記者】 詳しくお聞かせいただけたらと思います。

【市長】 マイナンバーカードを取得することによってITとかDXの基礎的なデータにしていくという国の方針がありますので、それは進めていかなくてはいけないと思います。進めていく上で、うまくいっているから、いっていないからというので交付金や交付税に反映されるというのは非常に納得のいかない部分があると思います。

【記者】 分かりました。

【副市長】 交付税はまだ検討中ですよ。決まってませんよ、交付税については。

【市長】 そうですね。

【記者】 まあ、ただ、もう首相もおっしゃってますからね。

【副市長】 デジタル関係の補助金は明確に言ってますけれども、交付税については検討段階だと思います。

【記者】 交付税、交付金。はい。

【市長】 そこをよろしくお願いします。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社にお伺いいたします。ご質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 来月上旬に美浜エリアで原子力総合防災訓練、国の訓練が行われるんですけども、今回、住民の参加も計画で検討されていると聞いています。

敦賀市としてなんですけれども、おとといも大臣への要望もありましたが、今、原子力防災の課題はどう認識されているかというのと、今回の訓練でどういう点の検証が必要だと認識されているか、お伺いしたいと思います。

【市長】 今回の訓練は美浜原子力発電所がメインですので、私たちは全体的にお手伝いするというか一緒にやるという形になると思います。

その中で、やはり広域の訓練ですので、広域避難はどうなんだというところが非常に気になります。その瞬間にどこに逃げるんだというのが、本番だったらそのときに決まるんです。そういうときにどういう動きになっていくのかというのがしっかり示されるといいと。もう一つは、観光や旅行で来られた方、また外国の方、そういう方たちに対する対応というのがしっかりできるのかどうか。例えば、たった今敦賀駅に着いたんだけどもみtainな方たちにどういうアプローチをしたらいいのかとか、そういうところが今後の課題になってくるんじゃないかなと思います。

【記者】 ありがとうございます。

あと、ちょっと関連になるんですけども、今年の3月に福井大学との共同の調査の中で原子力防災への関心が敦賀市民の方も——前回の調査なので8年前ですね——8年前と比較してちょっと落ちてきているみたいなデータもあったかと思います。そういう住民の防災の関心というところについて何か課題などを感じていましたら、その辺りをお伺いしたいと思いますんですけども、いかがでしょうか。

【市長】 特に原子力防災に対して変わったというところはあまり感じないんですけども、やはり東日本大震災があって年数を経ていますので、そういう意味では当時と比べると若干数字は落ちてきても仕方ないのかなと思います。

【記者】 その数字が落ちてくるのもしょうがないかなというのは、それはおっしゃるとおりだなと思うんですけども、その上で、市として今後どういうふうにするのか、その防災対策を充実させていくか、その辺りのお考えをお伺いしてもよろしいでしょうか。

【市長】 そうですね。原子力防災に限らずに自然災害も含めまして必要なときにきちんとした発信を出すという、市民の皆さんとの信頼関係が非常に大事だと思っています。安全サイドに立って、何回もやってみたけれども大したことなかったということが繰り返されると皆さん動きが悪くなると思いますので、発信の仕方、皆さんとの信頼関係をしっかりとつなぎ止めながらやっていきたいと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 市長の冒頭の挨拶にありましたけれども、岸田首相のGXでの発言以降の動きを説明いただきましたが、期限として切っていた年末というまでに、今後さらにアクションなどをご検討されていることがあれば教えていただきたいのと、また、アクションするしないは置いておいて、先ほどもいただきましたけれども、立地の長並びに全原協の会長としての思いを改めて教えてもらえますでしょうか。

【市長】 アクションにつきましては、原子力小委員会の意見を述べたときから始まり先ほど言いましたように3つ発言させていただきましたので、立地協としても全原協としても意見を述べさせていただきました。総合エネルギー戦略調査会についても意見を述べさせていただきましたので、大体タイミング的にはこれでいいのかなと思います。といいますのは、この総合エネルギー戦略調査会というのも自民党のほうでそれを検討しようというところで呼ばれたんだと思っていますので、議論が加速して進んでいるんだと感触を受けました。これからしっかりと議論をしていただいてどういう形になるかと思っています。

前回、私が呼ばれましたのは、全原協の代表と再エネの関係の方たち、それからガス関係の方たちでした。私のほうでは原子力も再エネもという話をさせていただきました。そういう全ての可能性、西村経済産業大臣も、あらゆる選択肢を否定せずにやっていきたいということをおっしゃっていますので、そういう中で議論されて答えが出てくるんだと思います。

【記者】 期待感みたいなものはいかがですか。

【市長】 期待感はあるんですけども、何も決まってないので年末までにしっかりと獲得できるように頑張ろうということを皆さんと話して帰ってきました。

期待感是非常にあります。

【記者】 原子力に関連してなんですけれども、先週、最長60年運転とされた原子炉等規制法の改正の動きが出るという報道がありました。また、来年の通常国会の開催を目指しているということなんですけれども、市長としてどのような議論を期待したいとかというご意見はありますか。

【市長】 60年最長を解除するという新聞の見出しですけども、実際にどうなのかというのはいまいち分からないところがあります。私も要望していますのは、全原協としては稼働していない時間をカウントしない方法はどうかという話をしていますので、そういうことを考えていく上でそういう表現になったのかもかもしれません。その辺の出方というか形というのは私どもはまだつかんでおりません。安全性が確認できる方法をしっかりと検討していただきながら、安全が確認できるのであれば延長すればいいんだと思います。

【記者】 9月の中旬に自民党のリブレース議連が美浜原発と敦賀原発を視察されて、その際に池澤副市長が面談されたと聞いております。その際、敦賀市として要望されたことというのはありますでしょうか。

【副市長】 一般論としまして、市長おっしゃいましたとおり、GX実行会議の中で前に一歩踏み出した、前進した、これは大きな前進であるというふうに受け止めておりますので、年末へ向けまして具体的な方針が示される。こういったことを望むといえますか、期待していますと、こういったことを要望いたしました。

【秘書広報課長補佐】 ほかによろしいでしょうか。

[なし]

【秘書広報課長補佐】 それでは、これもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

本日は、ありがとうございました。

午後 1時 58分 終了